

同一事業者内遠隔点呼及び業務後自動点呼 の実施状況に係る実態調査

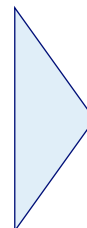
令和7年度 第2回「運行管理高度化ワーキンググループ」

- 遠隔点呼や業務後自動点呼の本格運用の開始から3年を迎えようとしている中、各制度の改善点の把握や各制度の周知施策の検討を行うために、各制度の活用に至っていない理由や活用によって感じたメリット等を調査。
- 業界団体を通じてアンケートを実施したうえで、必要に応じてヒアリングを実施して深掘りし、今後の施策等に活用。

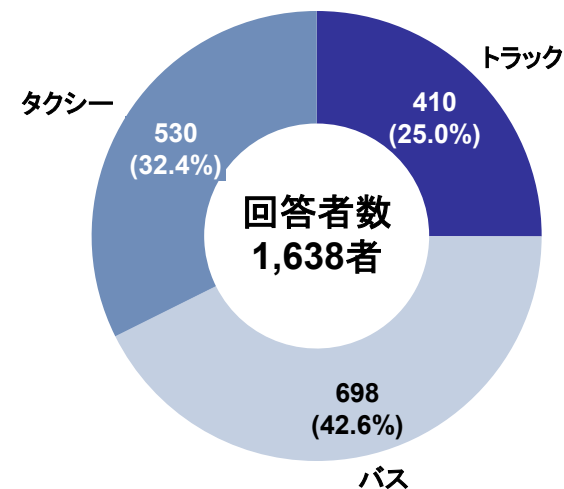
調査の主目的	調査内容		調査結果の使い道
各制度を利用している事業者の実態を把握する	事業者の規模や運行形態による違い	- 遠隔点呼や自動点呼の利用有無にどのような傾向があるか - 対面点呼との使い分けはどのように行われているか	今後の政策検討の基礎材料とする
制度の導入・運用に係る改善点を把握する	導入・運用時の障壁	- 実施していない場合、その理由 - 実施している場合、実務上どのような点に苦労しているか	- 実施を後押しするための促進策（補助制度など）の検討に活用 - 制度改正や手続きを含め、実施前・実施中のルールの改正要否を検討
各制度の周知施策の検討を行う	周知するルート	制度を知ったきっかけ	普及促進策を講じる際のアプローチ先の検討に活用
	周知する内容	- 実施する中で感じたメリット - 要件を守るために、運用において工夫している点	別途作成するパンフレットをはじめ、未実施の事業者に働きかける内容の検討に活用

調査の概要

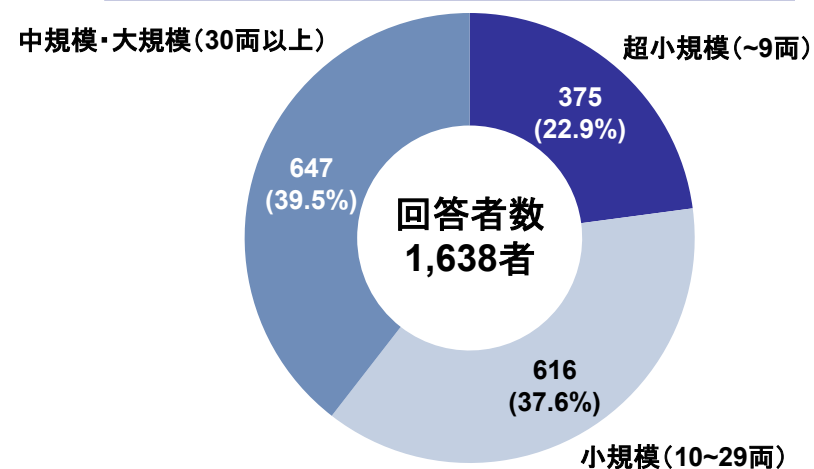
	内容
調査対象者	業界団体等を通じて調査票を配布
調査期間	7月中旬～下旬(約3週間)
調査手法	WEB形式
調査項目	以下について、選択肢を設けたうえで質問 (一部自由回答あり) - 遠隔点呼や自動点呼の利用有無にどのような傾向があるか - 対面点呼との使い分けはどのように行われているか - 実施していない場合、その理由 - 実施している場合、実務上どのような点に苦労しているか - 制度を知ったきっかけ - 実施する中で感じたメリット - 要件を守るために、運用において工夫している点



回答者の内訳（業態）



回答者の内訳（事業規模）



- 遠隔点呼は保有車両台数の多い事業者での活用が多く、業務後自動点呼は保有車両台数による傾向はみられなかった。
- いずれの点呼制度も、運行管理者の業務効率化に寄与しているとの回答が多かった。

調査内容	調査結果（遠隔点呼）	調査結果（業務後自動点呼）
遠隔点呼や自動点呼の利用有無にどのような傾向があるか	- 実施していると回答した割合が<u>最も多かった業態はバス</u>であった <u>保有車両台数が多い事業者ほど、実施している</u>と回答した者の割合が多かった <u>長距離および宿泊を伴う運行を行う事業者において、実施している</u>と回答した割合が多かった	- 実施していると回答した割合が<u>最も多かった業態はトラック</u>であった - 必ずしも<u>保有車両台数による傾向は見られなかった</u>（10～29両の事業者群が、実施していると回答した者の割合が最も多かった） <u>長距離および宿泊を伴う運行を行う事業者において、実施している</u>と回答した割合が多かった
対面点呼との使い分けはどのように行われているか	「<u>時間帯（早朝・夜間等）で使い分けしている</u>」と回答した者が多かった	「<u>全ての業務後点呼を自動点呼としている</u>」と回答した者が多かった
- 実施していない場合、その理由 - 実施している場合、実務上どのような点に苦労しているか	- 実施していない者の多くは、「<u>対面点呼で十分対応できている</u>」と感じている - 導入時に苦労した点としては、「<u>コストが高い</u>」が最も多く挙げられた	- 実施していない者の多くは、「<u>対面点呼で十分対応できている</u>」と感じている - 導入時に苦労した点としては、「<u>コストが高い</u>」が最も多く挙げられた
制度を知ったきっかけ	「行政機関（運輸局、運輸支局等）からの通知・案内」が多く挙げられた	「点呼機器メーカーからの営業」が多く挙げられた
- 実施する中で感じたメリット - 要件を守るために、運用において工夫している点	「<u>運行管理者の業務効率化</u>」を挙げる者が多かった - 工夫として、「<u>社内の緊急連絡先の整備</u>」を実施している者が多かった	「<u>運行管理者の業務効率化</u>」を挙げる者が多かった - 工夫として、「<u>社内の緊急連絡先の整備</u>」を実施している者が多かった

- アンケートにおいて、実施する中で感じたメリットや運用において工夫している点等を、詳細に記載いただいていた事業者に対してヒアリングを実施し、優良活用事例を収集。（進行中）
- 今後セミナー等を通じて得られた事例を周知するなど、利用拡大の策を講じていく。

ヒアリング事項

A社（9割前後の点呼を自動点呼で実施）

B社（ほぼ全ての点呼を自動点呼で実施）

基礎情報

- ・ トラック、車両数：26台、点呼機器：1台
- ・ 業務前自動点呼の先行実事業者
- ・ トラック協会のひな形を活用して、運行管理規程を整備

- ・ トラック、車両数：30台、点呼機器：1台
- ・ 業務前自動点呼の先行実事業者

導入による メリット

- ・ **点呼業務の効率化**
導入前：1日当たり3名×7時間程度
導入後：1日当たり1名×2時間程度

- ・ 点呼のために**他業務を中断する必要がなくなった**
- ・ 運行管理者が常駐する必要がなくなり、**人件費が削減**

対面点呼との 使い分け

- ・ 原則、自動点呼
- ・ 対面点呼は、運転者から申し出があった場合など、**運転者の体調に不安があるとき**に実施

- ・ 原則、自動点呼
- ・ 対面点呼は、**点呼機器の渋滞**が発生した場合に実施

運転者への 教育

- ・ 導入時に、全運転者を対象に**操作方法の研修**を実施
- ・ **実機の写真を用いて自作したマニュアル**を、印刷して点呼場に備え付け

- ・ 実際の画面を手順に沿って撮影した**動画を制作**
- ・ **手順に沿った各画面の写真**を、印刷して点呼場に備え付け

緊急時の対応

- ・ 自動点呼実施時は、基本的には運行管理者は不在
- ・ 運転者に対し、**緊急時には運行管理者に電話するよう周知**しており、連絡があれば点呼場に駆け付けて対面点呼に切り替える

- ・ 事務所の営業時間内にトラブルが発生した場合は、**点呼場の隣の事務所にいる運行管理者**が駆けつける
- ・ 運転者に対し、**緊急時には運行管理者にメールするよう周知**しており、連絡があれば点呼場に駆け付けて対面点呼に切り替える

- 今回のアンケート回答者においては、遠隔点呼と業務後自動点呼の両方とも実施していない者がほとんどであった。
- 一方で、両方とも実施していると回答した者も一定数存在した。

回答者全体の、遠隔点呼や業務後自動点呼を実施している者（n=1638）

	遠隔点呼のみ	業務後自動点呼のみ	遠隔点呼と業務後自動点呼の両方	両方とも実施していない	計
トラック	42 (10.2%)	47 (11.5%)	48 (11.7%)	273 (66.6%)	410
バス	99 (14.2%)	82 (11.7%)	70 (10.0%)	447 (64.0%)	698
タクシー	35 (6.6%)	23 (4.3%)	34 (6.4%)	438 (82.6%)	530
合計	176 (10.7%)	152 (9.3%)	152 (9.3%)	1158 (70.7%)	1638

- 遠隔点呼は、保有車両台数が多い事業者ほど、実施していると回答した者の割合が多かった。
- 業務後自動点呼は、必ずしも保有車両台数による傾向は見られなかった。（10～29両の事業者群が、実施していると回答した者の割合が最も多かった。）

事業者規模別、遠隔点呼の実施有無（n=1638）

事業者規模	回答者数	実施者数	割合
超小規模 （～9両）	375	52	13.9%
小規模 （10～29両）	616	101	16.4%
中規模・大規模 （30両以上）	647	175	27.0%
合計	1638	328	20.0%

事業者規模別、業務後自動点呼の実施有無（n=1638）

事業者規模	回答者数	実施者数	割合
超小規模 （～9両）	375	49	13.1%
小規模 （10～29両）	616	148	24.0%
中規模・大規模 （30両以上）	647	107	16.5%
合計	1638	304	18.6%

- 長距離運行*および宿泊を伴う運行を行う事業者において、遠隔点呼及び業務後自動点呼を実施していると回答した割合が多かった。

*長距離運行は「営業所を出発して戻るまでが3営業日以上またはおおむね1,600 kmを超える走行距離の運行」と定義

主な運行形態別、遠隔点呼の実施有無（貨物）（n=410）

事業規模	回答者数	実施者数	割合
長距離運行	36	11	30.6%
近・中距離運行	304	67	22.0%
ルート配送	67	11	16.4%
宅配	3	1	33.3%
合計	410	90	22.0%

主な運行形態別、業務後自動点呼の実施有無（貨物）（n=410）

事業規模	回答者数	実施者数	割合
長距離運行	36	11	30.6%
近・中距離運行	304	69	22.7%
ルート配送	67	15	22.4%
宅配	3	0	0.0%
合計	410	95	23.2%

主な運行形態別、遠隔点呼の実施有無（旅客）（n=1228）

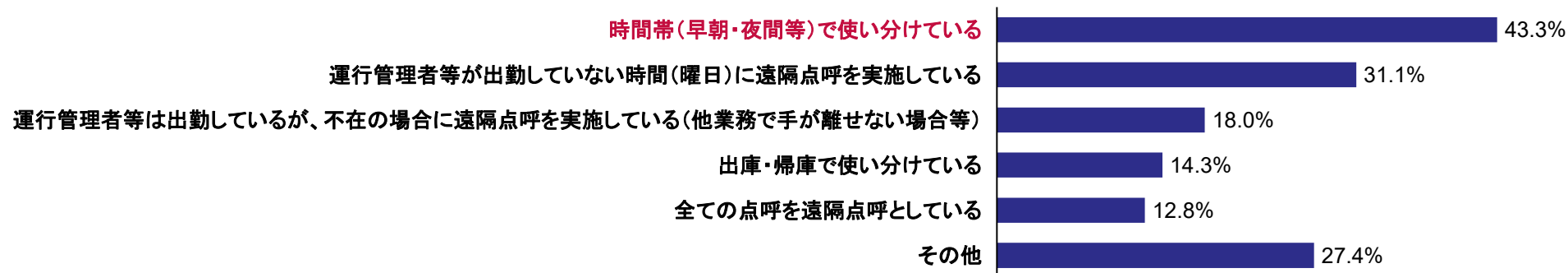
事業規模	回答者数	実施者数	割合
時間・経路が決まっている、 宿泊を伴う運行	51	17	33.3%
時間・経路が決まっている、 日帰りでの運行	578	126	21.8%
時間・経路が決まっていない、 宿泊を伴う運行	28	9	32.1%
時間・経路が決まっていない、 日帰りでの運行	571	86	15.1%
合計	1228	238	19.4%

主な運行形態別、業務後自動点呼の実施有無（旅客）（n=1228）

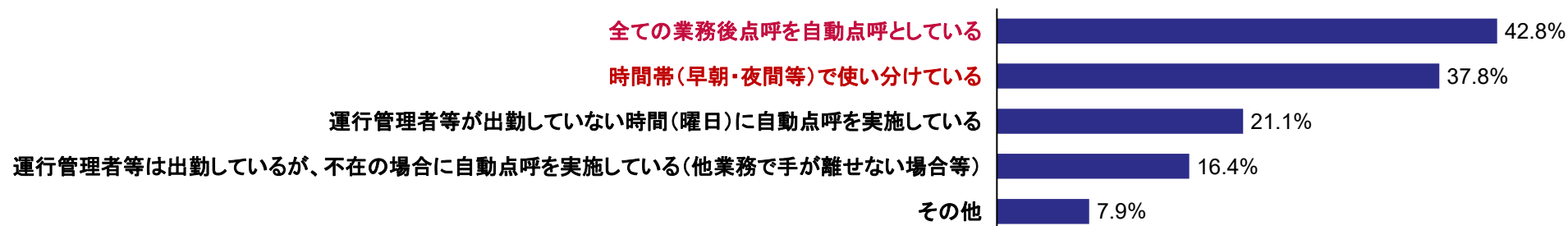
事業規模	回答者数	実施者数	割合
時間・経路が決まっている、 宿泊を伴う運行	51	14	27.5%
時間・経路が決まっている、 日帰りでの運行	578	115	19.9%
時間・経路が決まっていない、 宿泊を伴う運行	28	8	28.6%
時間・経路が決まっていない、 日帰りでの運行	571	72	12.6%
合計	1228	209	17.0%

- 遠隔点呼の利用者には時間帯で使い分けしている者が多くみられ、業務後自動点呼の利用者には全ての点呼を自動点呼としている者が多くみられ、時間帯で使い分けしている者も多かった。

遠隔点呼と対面点呼の使い分け（n=328）

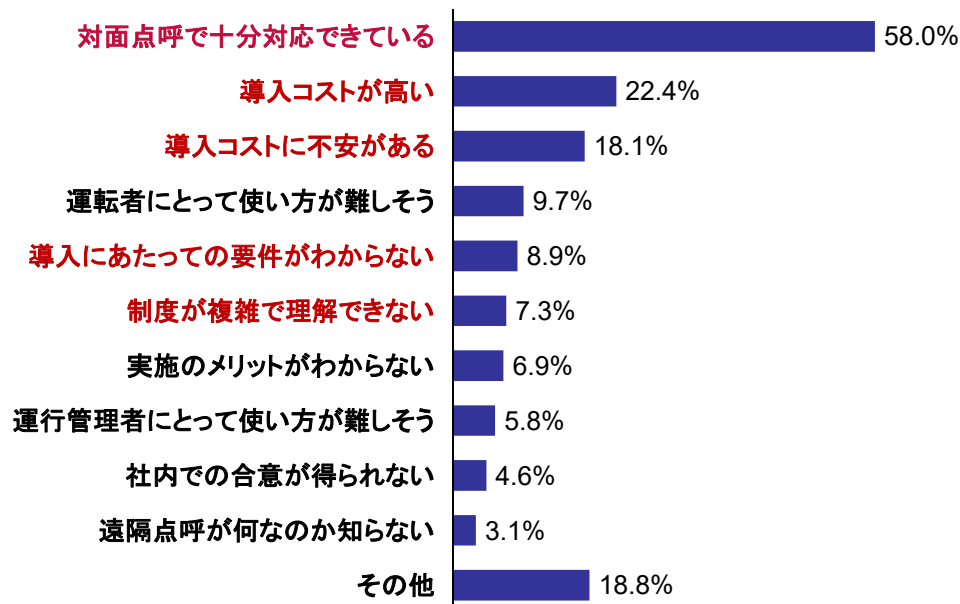


業務後自動点呼と対面点呼の使い分け（n=304）

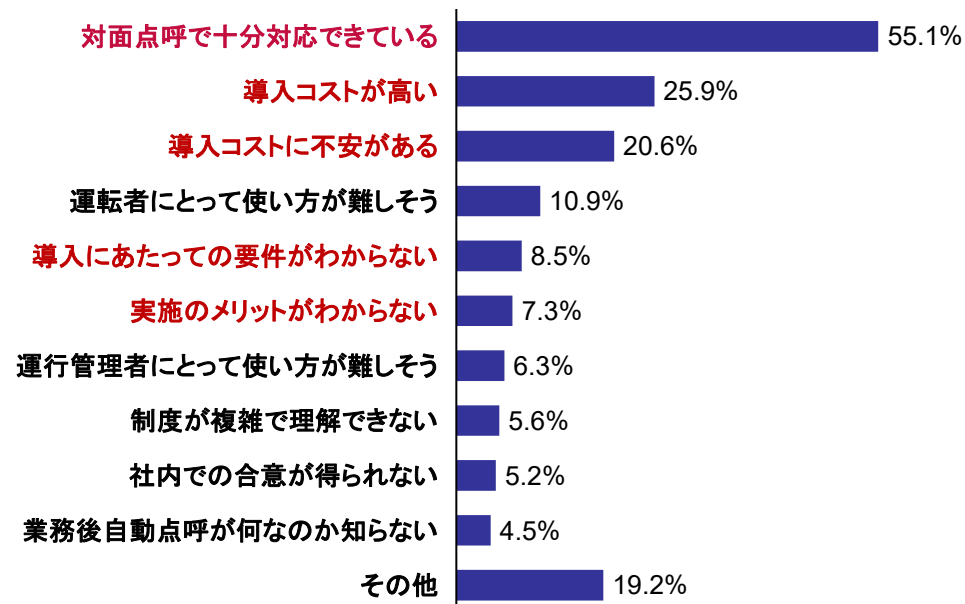


- 遠隔点呼と業務後自動点呼とともに、実施していない者の多くは、対面点呼で十分対応できていると感じている。
- コスト面を未実施の理由に挙げた者も多くかった。
- また、導入にあたっての要件がわからない、制度が複雑で理解できないといった意見もあった。

遠隔点呼を未実施の理由（複数回答、n=1310）



業務後自動点呼を未実施の理由（複数回答、n=1334）



- 令和 7 年 4 月に、異なる事業者間における遠隔点呼（事業者間遠隔点呼）や業務前自動点呼が制度化され、点呼制度の一連の改正がひと段落したところ。
- 改めて新たな点呼制度を周知して利用を促進するとともに、内容を解説することで正しい運用を促進する。

課題

パンフレット作成の目的

作成にあたっての留意点

遠隔点呼や自動点呼を
活用できることが
十分に認知されていない
可能性がある



遠隔点呼や自動点呼の
各制度自体の周知し、
利用を促進

- 遠隔点呼や自動点呼の制度に初めて触れる運送事業者にとっても理解しやすいよう、**図表・イラストを用いながら、遠隔点呼や自動点呼とは何か、それぞれのメリットを簡潔に説明する**
- 遠隔点呼や自動点呼の各制度について、**パンフレットのみでも各制度の要件の概要を掴めるよう、各要件を要約した上で掲載する**

運送事業者にとって、告示
の文章が難解かつイメージが
わからない状態であり、
要件をもとに具体的な運用
方法を理解するのが難しい



要件の内容を解説し、
正しい運用を促進

- **具体的な運用方法が要件から読み取りづらい事項について、正しい運用方法（または誤った運用方法）を理解できるよう、要件適合のためのポイントや事例を紹介する**
- 要件適合のためのポイントや事例は、運送事業者に対するアンケートやヒアリングでの調査結果を活用し、実態に即した内容を記載する

- 読み手の運送事業者の状態は、①制度自体を認知していない、②制度のメリットを認知していない、③制度の内容を正しく理解できていない、の3つが想定される。
- それぞれの状態に合わせて効率的にパンフレットを読むことができるよう、3部構成とする。
(令和7年11月ごろ公開予定)

①制度自体の紹介（表紙）

- 遠隔点呼や自動点呼とは何か、の概要をイラストを用いて簡潔に記載

②制度のメリットの紹介（1ページ目）

- 対面点呼と比較した、遠隔点呼や自動点呼のメリットの概要を図表やイラストを用いて記載

③各制度の要件解説（2ページ目～）

- 各点呼制度の要件について、イラストを交えて視覚的に分かりやすく要約
- 事業者へのアンケートやヒアリングを踏まえて、要件適合のポイントや事例を紹介



同一事業者内遠隔点呼及び業務後自動点呼の実施状況について事業者にアンケート調査を実施し、以下の状況であった。

- 運行管理業務の効率化に効果があるという声が**多数**得られた。
- 遠隔点呼は事業規模が大きい事業者ほど導入している一方、業務後自動点呼は事業者の規模による実施状況の差はみられなかった。
- 一方で、遠隔点呼と業務後自動点呼の両方とも実施していない者がほとんどであった。主な理由として、
 - 「対面点呼で十分対応できている」と考えている事業者が多かった。
 - 導入コスト、要件・制度の複雑さを未実施の理由に挙げる事業者がいた。

実施状況を踏まえ、今後の普及啓発については以下を実施していく。

- 導入コストへの課題について、導入補助事業を継続して実施（令和4年度から実施中）。
- 制度の周知・理解向上等を令和7年度に制度化された事業者間遠隔点呼、業務前自動点呼を含めて、パンフレットを新たに作成して実施。
- 実施事業者の優良活用事例をヒアリングを通して継続的に収集し、得られた知見を講演・セミナー等を通じて広く周知。